

伊賀市 事務事業事前評価シート

新規・ソフト事業

コード	名 称
事業名	3034 要約筆記奉仕員派遣事業
基本施策	5 障がいのある人等の自立した生活を支える

担当部課名	高齢障害課
作成者氏名	榎 光裕
連絡先	22-9657

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	聴覚に障がいのある人(難聴者を含む)	手話通訳と同様、家庭生活や社会生活等における意思の伝達を円滑に行い、もって社会の促進を図る。
本年度事業内容	平成18年度までは三重県の事業として実施してきたが、障害者自立支援法の施行に伴い、地域生活支援事業の一つに位置付けられ、市の事業となる。平成19年度より、要綱等を整備し、市で派遣できるよう整備支援体制を整える必要がある。	
開始年度	平成 19 年度	終了年度 平成 年度 根拠法令・要綱等

投入資源

		H19	H20	H21
①投入人員	正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
	人件費合計(A)	720	720	720
②支出内訳(千円)	事業費(B)	400	400	400
	委託料	400	400	400
	その他			
	合計(A+B)	1,120	1,120	1,120
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財			
一般財源	1,120	1,120	1,120	
上記①～③に関する特記事項				

活動指標

活動指標	単位	目標値	
		平成 19 年度	年度
利用延べ人員	人	140	

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H19目標値
利用延べ人員	利用者数を指標とする	人	140

評 価	必要性	4	これまで県の事業として実施されてきたが、障害者自立支援法の施行に伴い、市の事業として位置付けられた。
	有効性	4	身近な自治体が派遣事業を行うことは有用である。
	効率性	3	平成18年度に伊賀市では要約筆記奉仕員紹介講座を開催するとともに、三重県が伊賀市で開催する養成事業へ協力を行っているが、今後、奉仕員派遣制度の確立のためには、奉仕員の養成及び登録等が重要であるので、検討する必要がある。

総合評価

A